

## 一般会計 歳入歳出別 概要説明

### 歳入

自主財源において、歳入の根幹である町税は、5,093,352千円で、前年度比0.4%の減となりました。これは、コロナ禍の景気の冷え込みを受け地価が下落傾向にあることと、事業に係る設備投資等が減少したことによる固定資産税の減額によるものです。

使用料及び手数料は、150,265千円で、前年度比6.7%の増となりました。これは、函南駅前町営駐車場の使用料及び道の駅使用料の増額によるものです。

寄附金は、69,322千円で、前年度比14.9%の増となりました。これは、ふるさと納税サイトの追加によるふるさと納税寄附金の増額によるものです。

繰入金は、639,803千円で、前年度比29.0%の増となりました。これは、財政調整基金繰入金、町立学校建設基金繰入金等の増額によるものです。

これらに、分担金及び負担金、財産収入、繰越金、諸収入を加えた自主財源の総額は、6,507,137千円で、前年度比150,982千円、2.4%の増額となり、歳入に占める自主財源の割合は、2.1ポイント減の52.2%となりました。

一方、依存財源において、地方消費税交付金は、911,000千円で、前年度比15.0%の増となりました。これは、コロナ禍の影響による経済状況の回復を見込んだことによるものです。

地方特例交付金は、43,000千円で、前年度比43.3%の増となりました。これは、固定資産税における負担軽減制度による減収分を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増額を見込んだことによるものです。

地方交付税は、1,828,000千円で、前年度比34.6%の増となりました。これは、地域デジタル社会推進費分としての増額や公共施設の光熱費高騰を踏まえた一般行政経費の増額を見込んだことによるものです。

国庫支出金は、1,545,966千円で、前年度比1.4%の減となりました。これは、民生費の増加に伴い国庫負担金は増額したものの、民間保育所整備助成に係る国庫補助金及び参議院議員選挙事務委託金が皆減したことによるものです。

県支出金は、960,255千円で、前年度比13.0%の増となりました。これは、障害者自立支援給付費県負担金の増額や出産・子育て応援交付金の皆増によるものです。

町債は、317,600千円で、前年度比7.8%の減となりました。これは、道路整備事業債が減額したほか、臨時財政対策債が大きく減額したことによるものです。

これらに、地方譲与税や各種交付金等を加えた依存財源の総額は5,966,863千円で、前年度比633,018千円、11.9%の増となり、歳入に占める依存財源の割合は、2.1ポイント増の47.8%となりました。

## 歳出

議会費は、132,906千円で、15.8%の増となりました。これは、本会議場の音響、映像設備の改修工事費の皆増によるものです。主な歳出として、議員報酬と職員給与等議会の運営及び活動費を計上いたしました。

総務費は、1,512,395千円で、12.4%の増となりました。これは、県議会議員、町議会議員選挙に係る事務費や自治体DXの推進に係る委託料が増額したことによるものです。主な歳出として、職員人件費、庁舎維持経費に係る財産管理事業費、公園管理費、文書広報事務経費、電子計算事務の経費を計上いたしました。

民生費は、4,685,504千円で、2.6%の増となりました、これは、民間保育所整備に係る交付金が皆減したものの、自立支援給付費の増額や西部保育園給食調理業務委託料が皆増したことによるものです。主な歳出として、児童福祉や高齢者福祉、障害者福祉事業に係る経費、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計への繰出金に係る経費を計上いたしました。

衛生費は、1,310,738千円で、10.0%の増となりました。これは、湯〜トピアかんなみやごみ焼却場の施設機器の改修工事費の増額に加え、脱炭素化戦略策定のための委託料や出産・子育て応援金が皆増したことによるものです。主な歳出として、町民の健康保持と増進を図る検診事業に伴う経費、可燃ごみの安定的な処理や不燃ごみの適正処理費用、合併処理浄化槽の普及に係る経費を計上いたしました。

労働費は、13,348千円で、0.9%の増となりました。主な歳出として、シルバー人材センターへの運営費補助金を計上いたしました。

農林水産業費は、249,158千円で、17.2%の増となりました。これは、落合排水機場及び新田排水機場の改修事業負担金が増額したことによるものです。主な歳出として、農業委員会事務事業、畜産振興事業、町営土地改良事業等に係る経費、農業集落排水事業特別会計への負担金を計上いたしました。

商工費は、259,233千円で、1.0%の増となりました。これは、ふるさと納税サイトの追加に伴う運用代行業務委託料や道の駅維持管理運営委託料の増額によるものです。主な歳出として、道の駅・川の駅の管理運営費、観光振興を図る経費、消費生活相談員の報酬、商工会事業や町観光協会への補助金等、商工振興に係る費用を計上いたしました。

土木費は、1,017,166千円で、13.7%の増となりました。これは、町道及び河川の工事請負費の増額や蛇ヶ橋ポンプ場耐震診断業務委託料の皆増によるものです。主な歳出として、国庫補助及び町単独道路新設改良事業、河川改修事業、都市計画事業に係る費用等を計上いたしました。

消防費は、656,228千円で、4.0%の増となりました。これは、第3分団ポンプ車両の購入費や駿東伊豆消防組合負担金の増額に加え、指定避難所である田方農業高校における停電時電源切替装置設置工事に係る工事請負費が皆増したことによるものです。主な歳出として、駿東伊豆消防組合負担金、消防団の活動費用、町内各自治会の消防防災資機材の整備に係る防災対策費用を計上いたしました。

教育費は、1,643,853千円で、11.8%の増となりました。これは、西小学校長寿命化改修工事設計業務や二葉こども園給食調理業務に係る委託料の皆増によるものです。主な歳出として、小中学校の施設維持管理費、人件費等、学校教育に係る費用、文化センター、運動公園等の各施設維持管理費、生涯学習、文化財保護等、社会教育に係る費用、社会体育に係る費用を計上いたしました。

災害復旧費は、6千円で、前年度と同額となりました。これは、災害復旧事業における設計管理委託料及び工事請負費の科目設定のみ行うものです。

公債費は、973,465千円で、0.2%の減となりました。償還金は、元金分として937,922千円、利子分として35,542千円、一時借入金の科目設定として1千円を計上いたしました。

そのほか、予備費 20,000千円を計上しました。

これらの結果、経常的経費の総額は、10,371,726千円で、前年度比616,728千円、6.3%の増となり、歳出に占める経常的経費の割合は、0.4ポイント減の83.1%となりました。

一方、投資的経費の総額は、882,693千円で、前年度比151,499千円、20.7%の増となり、歳出に占める投資的経費の割合は、0.9ポイント増の7.1%となりました。